令和2年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

令和2年度鴨川市水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。 第1条

第2条 令和2年度鴨川市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。	(十世)		1,498,007 千円	1, 374, 180 千円	第3条 予算第4条本文括弧書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 635,663千円は、過年度分損益勘定留保資金 439,400	千円、減債積立金 147,233千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,030千円で補塡するものとする。)」に改め、		(十世)		302,300 千円	2,299 千円		(十里)
いう。)第3条に定め	(補正予定額)	丑	△ 1,630 千円	△ 1,630 千円	出額に対し不足する額	消費税資本的収支調整		(補正予定額)	$\prec$	2,299 千円	2,299 千円		(補正予定額)
会計予算(以下「予算」と	(既決予定額)	$\not \vDash \!\! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \!$	1,499,637 千円	1,375,810 千円	(資本的収入額が資本的支	び当年度分消費税及び地方	補正する。	(既決予定額)	以	300,001 千円	日十 0	金額を次のように改める。	(既決予定額)
第2条 令和2年度鴨川市水道事業	(科 目)		第1款 事業費	第1項 営業費用	第3条 予算第4条本文括弧書を「	千円、減債積立金 147,233千円及	資本的収入の予定額を次のとおり補正する。	(科目)		第1款 資本的収入	第3項 国県補助金	第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める	(科 目)

令和2年6月10日提出

鴨川市長 亀田 郁夫

177,028 千円

△ 1,630 千円

178,658 千円

職員給与費

(1)

1) 令和2年度鴨川市水道事業会計補正予算 (第1号) 実施計画

収益的収入及び支出

丑

							(単位 千円)
#	Ā	п	超小人 共出	3000 2000 1000 1000 1000 1000 1000 1000	<u>.</u> 111	說明	
颅	Ţ,	ш	<b>妖伏</b>	備上了た領	1 <u> </u>	節	金額
1 事業費			1, 499, 637	$\triangle$ 1,630	1, 498, 007		
	1 営業費用		1, 375, 810	$\triangle$ 1,630	1, 374, 180		
		2 浄水費	569, 557	7 292	569, 265	給料	$\triangle$ 232
						<b></b>	09 🗸
		3 配水及び給水費	152, 642	△ 383	152, 259	給料	△ 304
						<b></b>	67 🛆
		5 総係費	143, 235	∨ 955	142,280 給料	給料	△ 753
						<u></u>	$\triangle$ 202

士
全以上
1
乜
_
,
$\prec$
$\triangleright$
느
음
イリ
允小
八十八
大名字
大字
筝木的小

以

 $\prec$ 

2, 299	国庫補助金	2, 299	2, 299	0	1 国庫補助金		
		2, 299	2, 299	0		3 国県補助金	
		302, 300	2, 299	300,001			資本的収入
金額	節	ĪΠ	佣工 1. 定領	以	П	Ŧ.	水
	說明	111	<b>妈宁</b> '左迁将	1 子子	Ш	臣	并

2) 令和2年度鴨川市水道事業会計補正(第1号)予定キャッシュ・フロー計算書

## (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(既決予定額)	(補正予定額)	(十里)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	出	十	十
当年度純利益(△は純損失)	45,099	1,630	46,729
減価償却費	470,003	0	470,003
引当金の増減額(△は減少)	$\triangle$ 232	0	$\triangle$ 232
長期前受金戻入額	$\triangle$ 136, 363	0	$\triangle$ 136, 363
固定資産除却損	1,059	0	1,059
未収金の増減額(△は増加)	1, 378	0	1, 378
未払金の増減額(△は減少)	5, 448	0	5, 448
たな卸資産の増減額(△は増加)	80	0	80
業務活動によるキャッシュ・フロー	386, 472	1,630	388, 102
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 475, 523	0	$\triangle$ 475, 523
負担金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	2, 299	2, 299
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle$ 475, 523	2, 299	$\triangle$ 473, 224
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300, 000	0	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	$\triangle$ 376, 060	0	$\triangle$ 376,060
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle$ 76, 060	0	$\triangle$ 76, 060
資金減少額	$\triangle$ 165, 111	3,929	$\triangle$ 161, 182
資金期首残高	1, 251, 087	0	1, 251, 087
資金期末残高	1, 085, 976	3,929	1, 089, 905

3) 給 与 費 明 細 書

1 終 括

111		(千円)	177, 028	178, 658	$\triangle$ 1, 630
计位指引用	<b>法压备利</b>	(千円)	42, 490	42, 490	0
	11111111	(千円)	134, 538	136, 168	$\triangle$ 341 $\triangle$ 1, 630
.費	手	(千円)	43, 455	43, 796	△ 341
給与費	給料	(千円)	72, 908	74, 197	$\triangle$ 1, 289
	幸役西州	(千円)	18, 175	18, 175	0
1数	一般職	$\leq$	14 (9)	14	0
職員数	特別職	$\leq$	2	2	0
	公文		補 正 後	4 正 前	比較
			7	7	_

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の

1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

行	(千円)	43, 455	43, 796	△ 341
帝 田 正 当 正	(千円)	144	144	0
住居手当	(千円)	336	336	0
勤勉手当	(千円)	12, 380	12, 523	△ 143
期末手当	(千円)	18, 243	18, 441	△ 198
帝 田 当 当	(千円)	729	729	0
管理職員 特別勤務 手	(千円)	22	22	0
休日勤務 手	(千円)	386	386	0
時間外勤務 手 当	(千円)	8, 275	8, 275	0
特殊勤務 手 当	(千円)	30	30	0
無手備更	(千円)	499	499	0
扶養手当	(千円)	2, 376	2,376	0
区分		補正後	補正指	<b>光</b>
	É	職員手当	の内訳	

・会計年度任用職員以外の職員

1111		(千円)	155, 473	157, 103	$\triangle$ 1, 630
子宁妇女		(千円)	39, 510	39, 510	0
	111111111111111111111111111111111111111	(千円)	115, 963	117, 593	$\triangle$ 1,630
7貴	(十)	(千円)	42, 955	43, 296	△ 341
給与費	給料	(千円)	72, 908	74, 197	$\triangle$ 1, 289
	幸	(千円)	100	100	0
員数	一般職	$(\mathcal{T})$	14 (0)	14 (0)	0
職員数	特別職	$(\mathcal{X})$	7	2	0
	尔		正後	重 重	較
			輔	集	귔

※ ()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

Г				
<del>1</del> 11111111111111111111111111111111111	(千円)	42, 955	43, 296	△ 341
宿日直 手 当	(千円)	144	144	0
住居手当	(千円)	336	336	0
勤勉手当	(千円)	12, 380	12, 523	△ 143
期末手当	(千円)	17, 743	17, 941	\ \ \ 198
ө 年 第 二	(千円)	729	729	0
管理職員 特別勤務 手	(千円)	22	22	0
休日勤務 手 当	(千円)	386	386	0
時間外勤務 手 当	(千円)	8, 275	8, 275	0
特殊勤務 手 当	(千円)	30	30	0
馬士儵郠	(千円)	499	499	0
扶養手当	(千円)	2, 376	2, 376	0
区分		補正後	維出指	光散
	H.	職員手当	の内訳	

イ 会計年度任用職員

111	百訂 (千円)	21, 555	21, 555	0
子宁妇女用	佐た油小貨 (千円)	2, 980	2,980	0
	計 (千円)	18, 575	18, 575	0
費	手景 (千円)	500	500	0
給与費	給料 (千円)	0	0	0
	報酬 (千円)	18, 075	18, 075	0
]数	一般職 (人)	(6)	(6)	0 (0)
職員数	特別職 (人)	0	0	0
	区分	補 正 後	補 正 前	比較
		-1≪-	-1≪-	

※()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の 1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

500 500 (千円) 信 0 宿日直 手 (千円) 0 0 0 住居手当 (千円) 0 0 0 勤勉手当 (千田) 500 500 0 期末手当 (千円) 0 管理職 手 当 (千円) 0 0 管理職員 特別勤務 手 (千田) 0 0 0 休日勤務 手 当 (千円) 0 時間外勤務 手 当 (千円) 0 0 特殊勤務 手 当 (千田) 0 0 0 通勤手当 (千円) 0 0 扶養手当 (千田) 区 分 補正後 補圧指 比 鞍 職員手当の内訳

2 給料及び職員手当の増減額の明細

備考					
説明			料の減		
事由別内訳(千円)	0	0	△ 1,289 給料の減	0	> 341 単
增減事由別	給与改定に伴う 増 減 分	昇給に伴う増加か分	その他の増減分	制度改正に伴う 増 減 分	その他の増減分
增減額(千円)	△ 1,289			△ 341	
次 区	杂			職員手当	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

	<	企 業 職 給	料表適用	教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
	R	一般行政職	技能 労務 職	随用職員	(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
171	平均給料月額(円)	368, 808	303, 100	00			
121	平均給与月額(円)	429, 102	367, 756	95			
現在立	平均年齡月数(歳)	47. 1	48. 5				
121	平均給料月額(円)	363, 841	300, 000	00			
1/1	平均給与月額(円)	443, 157	386, 541	11			
在	現在 平均年齢月数(歳)	46. 1	48. 2				

イ初任給

12	\(\frac{1}{2}\)	企 業 職 給	料 表 適 用	教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
₫	R	一般行政職	技能労務職	適用職員	(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
刊 三 世	高校卒	(円) 154, 900	(用) $(H)$	短大卒 (円)	(用)	短大卒 (円)	(日) 李字 中日
	大学卒	182, 200					
Ħ	高校卒	150, 600	147, 900	短大卒		短大卒	日中5 卒
4	大学卒	182, 200					

 
 医療調

 (三)

 職員数

 (人)

 医療職給料表

 (二)適用職員

 職員数 構成比

 (人)
 (%)
医療職給料表 (一)適用職員 職員数 構成比 (人) (%) 教育職 適用 職員数 (人) 50.0 50.0 100.0 50.0 50.0 100.0 職 務 職成 構成比 (%) 2 2 100.0 8.3 8.99 58.4 100.0 8.3 8.3 8.3 8.3 8.3 16.7 8.3 顯行 12 8 12 4 素 数 数 (<) 7 緞 6 殺 5 羧 4級 3 羧 2 浚 1級 7 緞 6 殺 5 殺 4級 3 浚 2 浚 1級 11111111 11111111 尔 現在 現在 1 H 2年2月1日 2年5月  $|\times|$ 令和 令和

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

料表 数 育 職 給 料 表 医療職給料表(一) 医療職給料表(二) 医療 職給 料 表(三) 数 員 邁 用 職 員 適 用 職 員 適 用 職 員 適 用 職 員					印		
	局長、主幹	次長	係長、主査	副主査	主任主事、主任技師	主事、技師	主事、技師
★	7 級	6 殺	5 殺	4 級	3級	2 級	1 級

	1	11111111111111111111111111111111111111	企業職給	料表適用	教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	.1152
	ħ		一般行政職	技能労務職	適用職員	(一)適用職員	_	(二)適用職員
職員数	(A) (A)	14	12	2				
昇給に係る職員数	(B) (人)	14	12	2				
	1号給(人)							
	2号給 (人)							
	3号給(人)							
日公業品	4号給 (人)	14	12	2				
和 数 加 73	5号給 (人)							
	6号給 (人)							
	7号給(人)							
	8号給 (人)							
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	100.0				

備 考 令和2年4月1日現在

オ 期末手当・勤勉手当

			Ī	
班				
職務上の段階、職務の	級等による加算措置	有	有	有
(公日) 情率%年	加平即(万	4.50	4.50	4.50
別 支 給 率	12 月 (月分)	2.25	2.25	2.25
支給期 5	6月(月分)	2. 25	2.25	2.25
12		本 年 度	前年度	国の制度

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

備考		
その他の加算措置等	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)
最高限度 (月分)	47. 709	47. 709
35年勤続の者 (月分)	47.709	47.709
25年勤続の者 (月分)	33. 27075	33. 27075
20年勤続の者 (月分)	24. 586875	24. 586875
X A	支給率等	国の制度 (支給率等)

キ 特殊勤務手当

M	℀	∜	盤	重	
給 料 総 額 に 対 が (令和2年5月	対する比率 (%) =5月1日現在)		I		1
支給対象職員 (令和2年5月	員 の 比 率 (%) 5月1日現在)		1		
代表的な特殊勤	務手当の名称		l		

その他の手当

农	国の制度との異同	差	0	松	〉
沠	旦				
汌	旦				
沠	巌	・ 乗用車等を使用する場合		単価及び支給限度額が国と異なる	国と異なる